四国圏広域地方計画
リーディングプログラムの概要

平成25年9月

四国圏広域地方計画協議会

四国圏広域地方計画〔リーディングプログラム一覧〕

＊リーディングプログラム： 重点的に取り組むことにより、対外的にプロジェクトの推進が目に見え、また他の取組へのインセンティブになるような取組。

PJ No.	プロジェクト名	具体的取組
1	人と文化を育む産学官連携プロジェクト	「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成
2	緑の島四国の森林共生プロジェクト	森林・林業の再生に向けた体制づくり
3	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト	「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進
4	きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト	健幸支援産業創出事業（「医療・介護・健康関連産業」支援事業）の推進
5	圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト	四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化
6	防災力向上プロジェクト	南海トラフ巨大地震への対応強化
7	中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト	“中山間地域における地域防災力の強化” から “「里海」づくりの取組” に変更
8	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト	お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
9	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト	クルーズ船等を活用した観光振興の推進
10	黒潮洗う南海輝きプロジェクト	生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成

No.1　人と文化を育む産学官連携プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　　称：「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成

チ　ー　ム名：e-Knowledgeコンソーシアム四国（通称：eK4）
（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大学、高知工科大学）

概　　　　要：四国内の8大学それぞれの特徴を生かした講義を、ICT（情報通信技術）を活用したe-Learning(eラーニング)コンテンツとして共有し、四国の地域づくりを担う人材の育成を目指す。

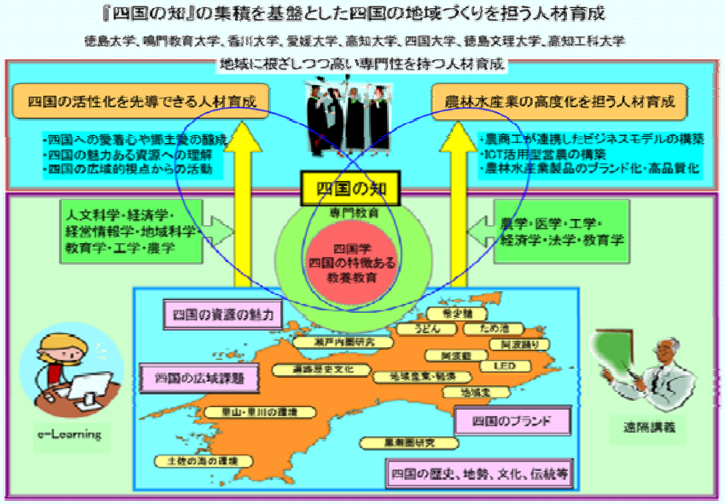
○平成24年度の取組状況

・連携大学間で単位互換協定に基づいたe-Learningにより単位が取得できる講義として「四国の歴史と文化」「四国の地域振興」など9科目開講した。

・学生に海外事業に挑戦する必要性や面白さなどを伝える「四経連グローバルチャレンジセミナー」を産業界と連携した取組として初めて実施した。

・事業内容を学内外に幅広くPRするため、シンポジウムの開催やメルマガ・ニュースレターの配信などを行った。

四経連グローバルチャレンジセミナー



『四国の知』の集積を基盤とした
四国の地域づくりを担う人材育成

○今後の取組の方向

・ 産業界と連携した講座の拡大等、大学の枠を越えた取組も進める。

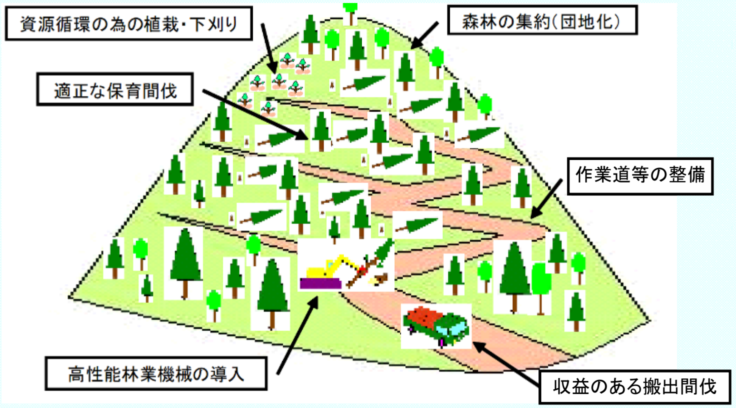
No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　称：森林・林業再生に向けた体制づくり
チ ー ム名：四国林政連絡協議会（S51設立　4県林務部局、森林総研、四国森林管理局）
　　　　　　地域材利用促進協議会（H21.6設立　4県林務部局、四国森林管理局）
概　　　要：施業の集約化、路網整備の加速化、効率的作業システムの普及、木材の安定供給、利用間伐や林地残材の有効利用を推進する。

○平成24年度の取組状況

・木材の販路や供給を拡大するため、大口需要者と国有林の安定供給システム販売により、4者と協定を締結し、57千㎥を販売した。
・民有林と協調し、「施業の共同化・効率化」を図る森林の共同施業団地の設定を推進しており、「奈半利町須川地区」、「つるぎ町赤帽子地区」で設定を行ったほか「南予地域」においても設定に向けた調整をおこなった。
・徳島県では「高性能団地」（300ha）の設定、高知県では「森の工場」（5,300ha）を設定するなど森林施業の効率化、集約化を推進した。
・C材の製紙用原料のほか木質バイオマス等への需要拡大を促すため、安定供給システム販売により約28千㎥の販売を実施した。
・各県においても木質ボード、木質ペレット、製紙用チップ等の原料として利用する取組等を実施した。



高知県が進めている
「森の工場」（団地化）※のイメージ

○今後の取組の方向

・安定供給システム販売の新規参入者の開拓と、利用促進への様々な支援や大消費地へ向けた販売促進活動など継続した取組を推進する。
・森林の集約化や路網整備、先進機械等の導入とともに、近接する民有林と国有林が連携した森林共同施業団地の設定を推進し、効率化、低コスト化を図るとともに、利用間伐や林地残材の有効利用に重点的に取り組む。

※森林の工場（団地化）：所有者の違う森林において、施業・経営の集約化を図ること

No.3　南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　称 :「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進
チ ー ム名 : 中国四国農政局、四国経済産業局
概　　　要 : 農商工連携等による地域の宝発掘に向けた取組を推進する。

○平成24年度の取組状況

・「地域資源を活かした農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化・地産地消法）」に基づく総合化事業計画として23件の認定を行った。
・徳島県、香川県、愛媛県においては、地域団体商標登録を増やす取組を進めており、商標登録の取組啓発や登録支援を実施した。

高知県 第1回　6次産業化事業計画
認定の意見交換会

○今後の取組の方向

・「四国の食」ブランドを確立するため、農山漁村の6次産業化のさらなる推進とともに、登録に向けた支援の継続と様々な媒体を利用したPRを推進する。

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　称：健幸支援産業創出事業（「医療・介護・健康関連産業」支援事業）の推進
チ ー ム名：四国経済産業局（検討中）
概　　　要：四国地域は高齢化先進地域であるとともに、糖尿病や脳卒中による死亡率が全国のトップクラスである。このようなマイナス環境を逆手にとって、全国に先駆け個人の健康状態の可視化や健康・医療サービスの多様化や高度化等に寄与するプラットフォームを整備するとともに、健康・医療に関わる社会的課題への対応と健幸支援産業の創出を通じて、健康で真に豊かな地域社会の実現を目指す。

○平成24年度の取組状況

・各県の健康関連産業育成に向けた取組と連携しつつ、医療介護周辺サービスの普及や健幸基盤システム（健康・医療情報等の収集、利用、統合等推進するシステム）の重要性を周知するセミナーを開催するなど健康関連産業を育成する取組を推進した。

ヘルスケアサービスセミナーの実施状況

○今後の取組の方向

・健康関連産業の育成については、医療介護周辺サービスの普及や健幸基盤システムの重要性の周知の継続、関係者ネットワークの充実など関連産業の育成に向けた取組を推進する。

No.5　圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　　称：四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化
チ　ー　ム名：四国国際物流戦略チーム
（国の支分部局、重要港湾の港湾管理者、大学、経済団体、海運・陸運関係者等）
概　　　　要：アジアを始めとする世界との円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築に向けた具体策を検討し、産業競争力の強化による地域力の向上を図る。

○平成24年度の取組状況

・地域産業の活力向上や効率的な物流形態を構築するため、高松港、松山港等における国際物流ターミナルの整備を推進した。
・基幹航路との円滑な接続を確保するための阪神港との国際フィーダ輸送機能の強化による四国港湾の利便性向上について、荷主等へのヒアリング等による現状把握の取組も進めている。

高松港　耐震強化岸壁

○今後の取組の方向

・国際物流ターミナル等の早期供用に向け整備を推進するとともに、円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築による産業競争力の強化を図る。

No.6 防災力向上プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　称：南海トラフ巨大地震への対応強化
チ ー ム名：四国東南海・南海地震対策連絡調整会議
（H17設立　国の支分部局19機関、4県及び4県警察本部、オブザーバ8機関）
概　　　要：国の機関・4県等が参画した「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」による広域合同演習の実施や災害時の連携体制の充実等を目的とした取組を推進する。

○平成24年度の取組状況

・関係機関の連携強化のため、「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」における広域防災訓練として、平成25年3月に「道路啓開・復旧オペレーションに関する図上演習」による訓練を実施した。

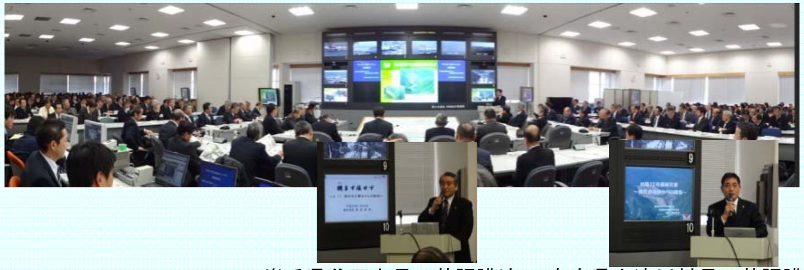
・四国内の市町村長と四国東南海・南海地震対策連絡調整会議メンバー等の約300名参加のもと、平成25年1月に「四国防災トップセミナー」を開催し、岩手県釜石市長、奈良県十津川村長の基調講演や意見交換等を行った。

・四国東南海・南海地震対策戦略会議の各機関は、四国地震防災基本戦略（以下「基本戦略」）の役割分担に応じて、各種実施項目の取組を推進しており、平成25年3月に「平成24年度進捗状況並びに平成25年度推進施策」を公表した。

「道路管理者等による道路啓開に関する図上訓練」の実施状況

○今後の取組の方向

・基本戦略は、四国の各関係機関が一体的に連携した取組が重要であることから、関係機関との調整を早急に進め、南海トラフの巨大地震等の大規模災害に対する迅速・円滑な体制の早期構築に向けた取組を推進する。



岩手県釜石市長の基調講演　奈良県十津川村長の基調講演
「四国防災トップセミナー」の開催状況

No.7　中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

リーディングプログラム

名　　　　称：「里海」づくりの取組
チ　ー　ム名：かがわ「里海」づくり協議会
概　　　　要：山・川・里（まち）・海をつなげる取組みを住民や関係者が連携・協働のもと総合的に進める。

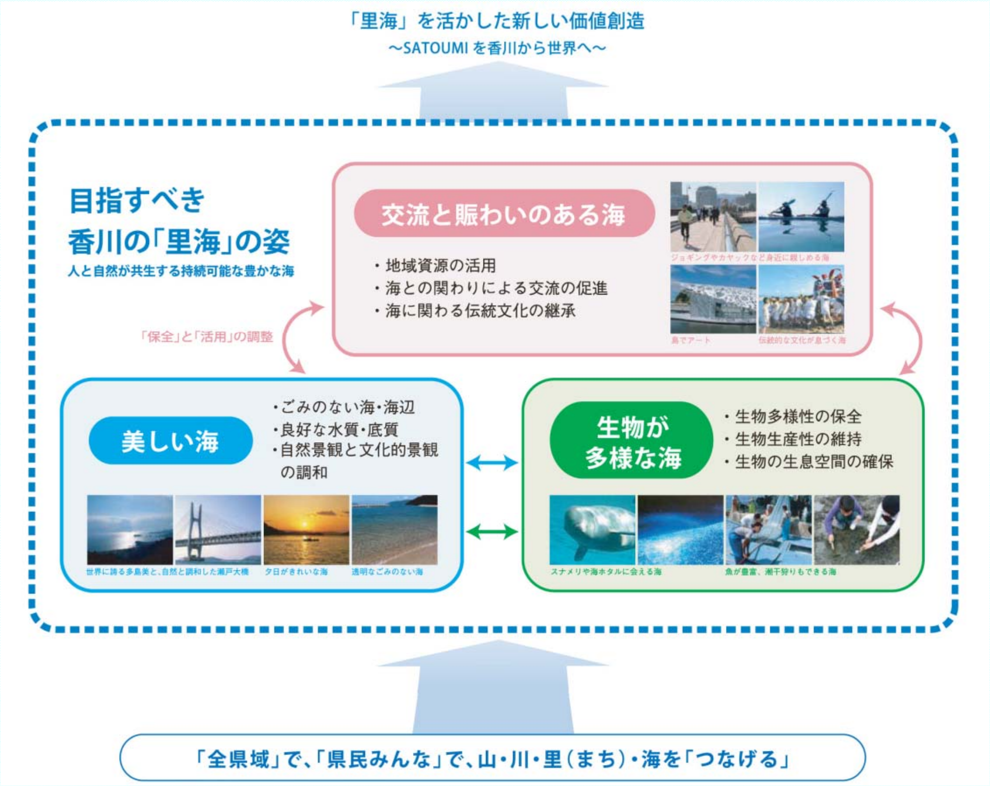
○平成25年度の取組状況

- かがわ「里海」づくり協議会を設置し、里海づくりの方向性を明確にするためのビジョン策定・共有化
- 山・川・里（まち）・海のそれぞれの地域で環境保全活動に取組む各団体のネットワーク化
- 関係者の協働による海ごみ対策、里山整備の促進、生活排水対策等の実施

○今後の取組予定

次の6つのポイントを重点的に実施し、持続可能な取組みを支える基盤整備を行う。

- 推進体制の構築
- 理念の共有・取組みへの反映
- 意識の醸成
- 人材育成
- ネットワーク化
- データに基づく順応的管理



No.8　四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

リーディングプログラム

名　　　　称：お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
チ　ー　ム名：「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会
（国の支分部局、4県、57市町村、民間団体等）
概　　　　要：札所周辺及び遍路道周辺の保全・整備や景観形成を進めるため、国の関係機関からの関連情報の提供等を踏まえ、県・市町村等のお遍路を活かしたまちづくり・地域づくりの取組を具体化し、推進する。

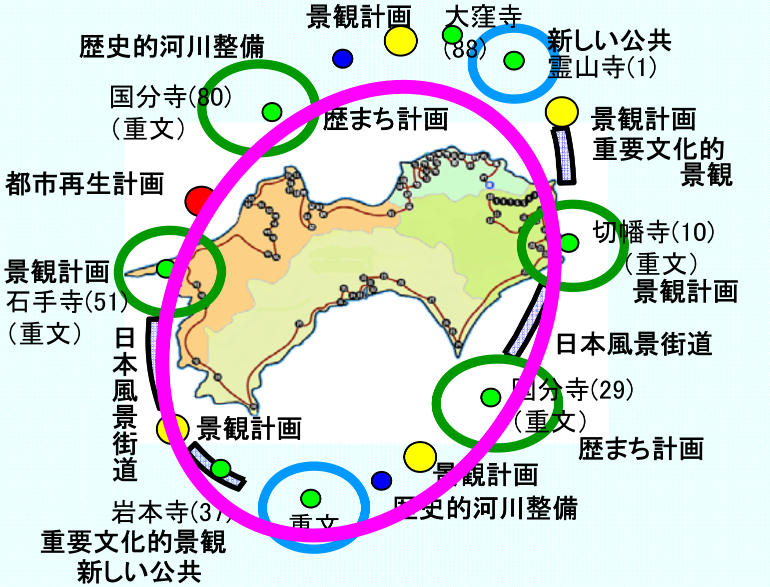
○平成24年度の取組状況

・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会では、基本方針を策定した。
・作業部会を4回開催し、歩き遍路への案内標識の設置など具体的な整備に向けた検討を実施した。

受入態勢の整備部会

○今後の取組の方向

・「受入態勢の整備」部会を中心に関係機関が方針・取組内容等を共有し、具体的整備に向けた取組を推進する。



四国八十八箇所遍路道保存活用イメージ

No.9　瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

リーディングプログラム

名　　　称：クルーズ船等を活用した観光振興の推進
チーム名：四国運輸局（検討中）
概　　　要：多島美、歴史、アート等の観光資源に恵まれた瀬戸内海における観光振興の1つの方向性として、陸上での観光、食事、宿泊とクルーズ観光を組み合わせた瀬戸内海観光を推進する。

○平成24年度の取組状況

・四国運輸局等で構成する「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」が協力したクルーズ客船による瀬戸内広域クルーズが、平成24年11月29日～12月4日にかけて実施された。
・香川県では、高松港の岸壁拡張の効果により日本最大客船「飛鳥Ⅱ」の初寄航が実現した。

高松港に「飛鳥Ⅱ」の初寄港

○今後の取組の方向

・クルーズ船を活用した観光振興は、民間事業者等の関係機関との連携を強化し、瀬戸内クルーズの推進に向けた取組や国内外のクルーズ客船の誘致を積極的に推進するなど新たな観光航路づくりを進める。
・瀬戸内国際芸術祭2013で新たに得られた芸術作品や、このイベントを通じて高まった瀬戸内アートの知名度・にぎわいを継続的に活用していくこと等を目標として、平成25年10～12月に既存航路を活用したモニターツアーを実施することとしており、民間事業者等と連携してその商品化の実現に取り組むとともに、そこで得られた成果の普及拡大策についても検討していく。

No.10　黒潮洗う南海輝きプロジェクト

リーディングプログラム

名　　　称：生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成
チ ー ム名：愛媛県及び関係団体等
概　　　要：産・学・官連携のもと、愛媛県南予エリアの水産養殖業を核とする産業クラスター形成を目指し、研究開発や地域の産学官連携ネットワーク形成等に取り組む。

○平成24年度の取組状況

・愛媛県では、本年度より実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム」において「持続可能なえひめ水産イノベーションの構築」をテーマとして、中核となる研究者の集積や大学の知のネットワークの構築による強固な研究基盤の確立とともに、地域イノベーションを担う人材の育成や産官学と金融機関が一体となった自立したクラスターを形成し、地域に合った新流通システムの開発による6次産業化システムの構築を進めている。
・愛媛大学と宇和海に面する市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町、宿毛市）が連携して、昨年度に引き続き、宇和海地域の水産業振興を目的とした「宇和海水産構想」を推進した。

養殖マグロの水揚状況

○今後の取組の方向

・愛媛県では、地域を総括するプロジェクトディレクター、産官学と金融機関を連携する地域連携コーディネータの育成や国際レベルの研究者を招聘するとともに、地域に適した人材育成プログラムの開発に取り組むことで、6次産業化の促進につなげ「もうかる漁業」へ転換を図る。